

平成28年度事業報告

(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

公益社団法人 国民會館

公益社団法人へ移行して7年目の今期は、10周年へ向けての準備期間として過去の総点検を行い、公益法人認定法により求められる公益事業の「技術的能力の向上」及びそのために必要な「収益事業の収益力」及び「経理的基礎」の強化に努めました。

1. 公益事業

1. 武藤記念講演会事業（公1）

武藤記念講座は、年間14回（内2回は東京、1回は青年講座）計画通り開催しました。本年度は、創設者武藤山治が求めた「政治教育の殿堂」に相応しい講師を人選、講演内容の充実に注力した結果、聴講人員は前年同期を14%上回る3,130名となりました。そして「講演要旨」を会員・賛助会員等へ配布するとともに、ホームページに掲載し、広く閲覧に供しました。

一方会長執筆の「金言」は、我が国の政治・経済・文化について当會館の主張をホームページと國民會館メールマガジンに掲載し、あわせて受信者との双方向の議論を深めることに努めました。

2. 集会場貸与事業（公2）

武藤記念ホールは「公益目的会議の殿堂」として、年中無休を原則に、従来型の研修会・講演会に加え、行政・公益法人が行う審議会・シンポジウム、イベント等の利用促進を「会議場検索サイト」で提案してまいりました。

更に、顧客サービスの向上、清掃の徹底、老朽備品の更新により「良質なホール」を目指しました。

その結果、公益目的のホール利用回数は年間331コマ（1コマは大ホール3時間換算）となり、前年度比36コマ増加（+12%）し、利用人員も9%増加しました。なお公益目的使用比率は75%です。

また今年度の主な設備投資としては、間仕切りカーテンの更新、顧客貸出用パソコンの更新を実施しました。

3. 出版事業（公3）

機関紙「會館だより」は、計画通り年2回、平成28年7月1,400部、平成29年1月1,300部発行しました。そしてホームページ「アーカイブ」に掲載し、常時閲覧できるようにしました。

また「國民會館メールマガジン」を年間28回発行し、積極的な情報発信に努めました。

一方、平成28年12月、武藤記念講座講演録の中から京都産業大学名誉教授 所功先生の「成人とは何か—吉田松陰に学ぶ成人の要件」を國民會館叢書として発刊、全国の図書館、賛助会員等に配布いたしました。

また平成29年3月、武藤山治生誕150周年を記念し、武藤治太会長執筆の「武藤山治の先見性と彼をめぐる群像～恩師福澤諭吉の偉業を継いで～」を文芸社より発刊、全国の主要書店で発売しました。

4. 記念室展示事業（公4）

米国パシフィック大学「武藤ルーム」の運営と所蔵書籍の充実の為、平成28年7月に3,000ドルを送金いたしました。

また當會館1階「資料室」では収納ラックを購入し、武藤山治の資料の整理・整頓を進めました。なお保管していた國民會館叢書は全国の図書館、学校等へ寄贈や賛助会員への配布を行いました。

更に12階の展示棚は展示品の入れ替えを実施しております。

II 収益事業

1. 不動産貸付事業（収1）

當會館公益事業の基本財源である土地賃貸料は、計画通りの事業収入を確保できました。そしてこの貴重な資金は、公益目的事業のため有効に使用してまいりました。

なお本年9月は、基本契約最後の賃料更改（3年間）時期にあたります。3年後の契約満了時の対応について、外部コンサルタントと契約し、検討に入りました。

2. 集会場貸与事業（収2）

集会場は公益目的会議へ優先的に貸与しましたが、閑散時には、共益目的・営利目的の会議へも補完的に貸与しました。その結果、収益目的の利用回数は年間107コマとなり、前年度比18コマ（+20%）増加しました。

なお集会場全体の稼働率は92%となり、前年の80%に対し大幅に向上しました。

III 事業共通の施策

1. 会員の異動

正会員は36名で当期間中の異動はありません。

賛助会員は今期81名の入会がありました。しかし青年会員の無料期間満了（平成26年より開始）と会員の高齢化により、96名の退会者があり、本年度末は前年度末に対し15名減少の851名となりました。

なお青年会員は45名（前年度末比▲11名）、女性会員は154名（前期末比▲6名）となっております。

2. 財務

ビル取得積立資金等の特定資産は、その77%を公債3銘柄と金融債4銘柄にリスク分散投資しております。残り23%は流動性預金（定期）で運用いたしております。

なお今期の借入金、大型投資はありません。

3. 人事

ホールの年間稼働コマ数を480コマ（240日×4時間×2回転）と設定しております。しかし本年度は、稼働率が92%で、しかも休日、夜間の受注が増加したため、職員の互換性の推進、変形労働時間制の採用で、過労防止と會館事業の効率的な運営を図ってまいりました。

今後、土地賃貸収入、ホール稼働状況、職員の高齢化等を総合的に検討し、人事対応を進めてまいります。

4. 情報

公益目的法人の特性である不特定多数の人達への発信手段として、また双方向の議論を深めるためホームページ、メールマガジンの活用を積極的に図ってまいりました。本年度のアクセス数は、年間47,450件（1日当たり130件）で、前年度比+12%増加しました。

以 上